

第5回宇都宮市上下水道事業懇話会 議事録

■ 日 時

令和6年10月17日（木） 午後2時～午後4時

■ 会 場

宇都宮市上下水道局 5階大会議室

■ 出席者

- ・ 委 員：太田正委員， 熊倉シゲ子委員， 小島弘義委員， 櫻井誠委員，
滝川潤委員， 半田教浩委員， 星野美紀子委員， 三宅徹治委員，
山岡暁委員（50音順）
- ・ 局 側：上下水道事業管理者， 経営担当次長， 技術担当次長，
経営企画課長， 経営担当主幹， 企業総務課長，
お客さまサービス課長， 工事受付センター所長， 水道管理課長，
水道建設課長， 下水道管理課長， 下水道施設管理センター所長，
下水道建設課長， 水質管理課長， 事務局職員

■ 傍聴者数

2名

■ 会議経過

- 1 開 会
- 2 管理者あいさつ

3 懇 話

(1) 経営効率化の取組について

事務局より、資料 1 に基づき説明

F 委員 : 資料の 5 ページにおいて、業務委託の活用について説明があったが、業務委託費はどの程度か。また主な業務委託の内容と委託業者を教えてください。

事務局 : 主な業務委託の 1 つとして電話受付業務、水道メーターの検針業務、未収金整理業務などの利用者サービスに係る業務について包括的に令和 5 年度から 5 年間の業務委託を行っている。(委託業者名、委託費用を回答)

F 委員 : 利用者サービスに係る業務委託について説明があったが、水道施設や下水道施設の運転管理業務委託の内容についても教えてください。

事務局 : 内容が多岐にわたることから、後ほどまとめて回答させていただきたい。

F 委員 : 利用者サービスに係る業務について委託している業者は宇都宮市内の業者か。

事務局 : 宇都宮市内の業者である。

H 委員 : 収益の確保、支出の圧縮はどの事業体においても課題になっている。近年はデジタル技術等が発達しており、宇都宮市もよく取り組んでいると思うが、そのような技術等に対して、例えば広域化などの取組方針について教えてください。

事務局 : 基本的には共通にできるものは他自治体と協力して取り組んでいきたいと考えている。

例えば、水道工事に係る申請の電子受付、図面の電子化は宇都宮市中心に県内で統一できるように進めているところである。それ以外の事業になると各自治体の事業規模や財政規模の違いなどから難しい。逆に東京都や横浜市など宇都宮市に比べ規模が大きい都市では技術開発が進んでいるため、規模の大きい自治体の力を借りるこ

とができるのであれば、新技術等の導入も検討していきたい。

もう1つ事例として、栃木県において「栃木県水道広域化推進プラン」を策定し、県内の水道事業の広域化に取り組んでいる。事業規模等の違いもあることから、まずは薬品の共同購入など進めやすいところから始めてはどうかと栃木県から意見があった。今後は県内自治体の事業規模に合わせてブロック化し、詳細を検討していく予定である。

F 委員から質問のあった業務委託に関して補足になるが、令和5年度における業務委託の決算額は、あくまで委託料の費目ベースで水道事業が11億7千万円余、下水道事業が35億1千万円余である。

事務局：水道施設では、松田新田浄水場の運転管理業務や配水管理センターにおける水運用業務、今市浄水場の運転管理業務などを委託している。（それぞれ委託業者名、委託費用を回答）

下水道施設では、川田水再生センター、下河原水再生センターにおいて、包括委託として5年間の運転管理等を委託している。

（それぞれ委託業者名、委託費用を回答）

F 委員：施設の運転管理を委託することで上下水道局が運転管理するよりも費用削減となったのか。

事務局：この場で具体的に削減効果を示せる資料はないが、専門的な知識を活用し、効率よく業務に取り組んでいただいているところであり、費用削減に繋がっている。

運転管理業務委託は、人件費だけではなく薬品費や修繕費、電気代などを含めた契約になっている。単純に人件費が減った金額だけでは比較ができないため詳細な分析が必要な場合は時間をいただき回答させていただきたい。

F 委員：運転管理を業務委託することで費用削減となったのかは検証が必要だと思う。また、委託先の本社が東京ということは宇都宮市民の

税金が東京に使われているということになるのでは。

事務局： 水道，下水道ともに将来的に上下水道局の職員数は削減できる見込みである。また施設管理については，総合的な管理ができる大規模な企業が委託先となっていることから，迅速かつ的確な対応が期待できる。

なお，業者選定においては，市内業者や事業所を市内に持つ準市内業者を優先することになっている。

F 委員： 委託業者が使う材料は市内のものを使用しているか。

事務局： 業務で使用する薬品については市内の業者から購入し使用している。

G 委員： 資料 6 ページで説明のあった水道，下水道の職員数の差がある理由は委託規模の違いによるものか。

事務局： 水道は歴史が長く，更新時期を迎える管路が多くなっているため，管路更新の事業量に対応できるよう一定の職員数を保っている。下水道は水道に比べると歴史が浅いので更新時期を迎える管路がそこまで多くないため職員数は少なくなっている。また，委託についても下水道事業の方が進んでいるのは事実で，一定の効果はできていると考えている。

座長： 業務委託することで，人件費の支出は減少する一方，委託料の支出は増加する。それらを踏まえて削減効果はどの程度あるのか具体的に示すことも今後検討していただきたい。

F 委員： 人工衛星を活用した漏水解析業務委託の調査範囲と委託費用について教えていただきたい。

事務局： 市内の水道管路延長の 3 分の 2 程度の範囲を調査している。
(委託費用を回答)

F 委員： 水道水に限らず地下水の異常などは解析できないのか。

事務局：人工衛星で確認できるのは、地中に流れている水が水道水か、それ以外の水かまでであり、それ以上の細かい分析はできない。

(2) 今後の財政見通しについて

事務局より資料2に基づき説明。

F 委員：資料15ページの雨水幹線整備の内容について教えてほしい。また下水道財政見通しを見ると資金が不足することがわかるが、どのように資金不足を解消していくのか教えてほしい。

事務局：雨水幹線については市街地に降った雨水を河川に導くもので道路の中に雨水管を敷設し、河川まで流していく仕組みとなっている。現在は岡本駅周辺や駒生町の大谷街道周辺で雨水幹線の整備を進めている。

F 委員：かつて田園地帯だった場所が住宅地になり、地下浸透が期待できる場所が少なくなっていると感じるが、地下浸透を助ける取組について上下水道局から呼びかけがあってもよいのでは。

事務局：上下水道局においては各家庭に雨水を貯める貯留タンク、雨水等を地面にしみ込ませる浸透ます設置に対する費用の3分の2を補助しており、年間100件程度の利用がある。また上下水道局からの補助費用の半額は国庫補助金を活用している。

資金不足の解消については使用料を上げるだけではなく、企業債や国庫補助を活用し、全体のバランスを見ながら進めていきたいと考えている。

H 委員：資料7ページで、水道料金収入については令和16年度に向かって緩やかに減少していく説明があったが、何を根拠に見通しを立てているのか教えてほしい。また、財政状況が悪化しており、収入を増やしていかなければならない状況であるが、料金改定は検討しているか教えてほしい。

事務局：料金改定については、資料でお示ししたとおり、財政状況が苦しい状況が続いていくことから費用の縮減に努め、バランス見ながら

具体的な検討を進めていかなければならないと考えている。

水道料金収入の見通しについては、人口推計や直近の料金調定などの実績を用いて推計している。また、例えばライトラインの開業などの特殊要因により推計に影響を与えと考えられる事象があれば、当該事象を考慮のうえ算出している。

座長： 水道料金収入の見通しにおいては、人口推計に加えて給水戸数の減少や使用水量の変化も考慮するべきだと思えるがそのあたりはどう推計しているか。

事務局： 人口は減っていくが、家族形態の変化に伴い核家族化が進んでおり、給水戸数が少しずつ増えているので、給水人口や使用水量はそれほど大きくは減らない見込みである。

G 委員： いくつか提案させていただきたい。まず収入を増やす取組として、上下水道局内に蓄積された節水技術等を一般企業に提供し、収入を得ることはできないか。東京都水道局では 100%出資の株式会社を作ってそういうビジネスを行っているようです。

また、水道水を使用していない企業等への営業を改めて行い、水道水を利用してもらうことで料金収入を増やせないか。

最後に支出を減らす取組として、工事をする際に掘削、埋め戻しを数回に分けて行っていると思うが、掘削、埋め戻しの回数を減らすようなより効率的に工事をするための工夫はできないのか。

事務局： 収入増の取組について、東京都などの大規模な都市が実施しているような付帯事業は可能性があれば検討していきたいと考えているが、現状すぐに収入増に繋がるような事業がなく実施は難しい。

水道事業は水道水を売る事業であり、基本的に水道水を売ることでは利益を上げることはできず、付帯事業などで利益を得たとしても水道事業会計に利益を入れることはできない。東京都のように別の事業体の設立が必要であるため、難しい。

水道水を使用していない企業への営業については、先方の企業努力で地下水を活用するなど、水道使用量の削減に努めているところもあるため、営業活動を行うことは難しいと考えているが、水道水

の利用促進に努めていきたい。

水道工事については、道路の中に埋設されているものの工事を行うが、道路の中には様々な埋設物があるため、既設の埋設物に影響がないように水道管の埋設位置を決定する必要がある。また仮に、既設の水道管のすぐ隣に新設の水道管を埋設できたとしても断水時間が短く済むよう施工する必要がある。工事の設計段階において現地を考慮のうえ考えられる最良の施工方法を採用している。

C 委員 : 物価高騰対策として水道の基本料金免除を実施していると思うが、どのような会計処理を行っているのか。

事務局 : 年間 90 億円程度の水道料金収入に対し、1 回の基本料金免除で 5 億円程度の減収となるため、免除の影響は大きいですが、国からの交付金を活用した物価高騰対策の一環として行う場合には、減収の全額を一般会計負担金として繰り入れており、上下水道局の財政負担はない。

ただし、令和 4 年度に初めて行った基本料金の免除は、上下水道局の費用負担で実施したため、直接減収となった。

座長 : 地下水をメインで使用し、水道水をバックアップで使用する利用者が増え、水道料金収入が減る状況が全国で起きているようだが、宇都宮市は同様の影響はないか。

事務局 : 大口需要者等の使用量は毎月確認しており、使用量が前年に比べて減少している利用者もいるが、地下水に切り替えたかどうかなどの詳細は把握できていない。今のところ、宇都宮市では具体的な問題にはなっていない状況である。

H 委員 : 事業費の削減については、今後の建設改良費の見通しの中で老朽管の管路更新についてどれだけ減らしていけるかが重要になると思うが、耐用年数の延長など具体的な検討を進めいただきたい。

事務局 : 管路の延命化も重要になってくるが、管路の耐震化も重要になってくる。状況によるが、管路を耐震化して延命するよりも、耐震性のある管に更新する方が費用がかからない場合もある。今後はこれらを

踏まえ、中長期的な視点を持って最善の手法を検討していきたい。

座長： 会計上の耐用年数と実際の耐用年数は違う。最善の更新手法の検討に加えて、実態に即した目標耐用年数も考えてほしい。

E 委員： 水道スマートメーターの導入を進めてはどうか。みや水ポータルと連携することで更なるサービスの向上に繋がるのではないか。

事務局： すでに水道スマートメーターの導入の検討を始めており様々な導入手法があるが、現状はどの手法を採用しても多くの費用がかかる。引き続き導入コストと効果を慎重に見極めながら導入時期等を検討していきたい。また、水道スマートメーターを導入する際には、みや水ポータルと連携したシステムとなる予定なので、お客さまサービスの向上につながるみや水ポータルを、一人でも多くの方にご利用ご登録いただきたい。

座長： 今日の説明を受けまして、私は非常に厳しい経営状況だという率直な印象を持ちました。損益赤字も非常に大変な状況ですが、資金ショートを起こしてしまうと黒字であっても事業を継続していくことは困難になります。資金状況の改善は待たなしの状況ですので、引き続き、経営の効率化に取り組むとともに、料金制度の在り方を早急に検討していく必要があると思います。

【意見書について】

事務局： 意見書のとりまとめについてですが、次回2月に予定しております今年度最後の懇話会において、事務局から案を提示し委員の皆様からご意見をいただきたいと考えております。

意見書の案は、今年度議論した資料の要点や皆様からご発言いただいた内容を踏まえて作成する予定です。

座長： 意見書の取りまとめ方法について委員の皆様はよろしいでしょうか。継続して議論すべき論点として、例えば「水道料金及び下水道使用料収入の減少への対応」や「施設等の更新需要の増加と財源の確保」、「利用者の理解促進」などが考えられますが、事務局の案については、懇話会前に座長が確認したものを提示できればと思うが

よろしいか。

～異議なし～

4 その他

- ・ 意見なし

5 閉 会